

章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項					
14 テレビ電波障害調査	1	調査仕様	図面に記載されていない事項は全て（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ電波障害調査要領」による。			18 屋外設備	A	構内線路	・ 地中配線 ・ 架空配線			8	配管材料	種別	材 料		規 格		20 その他	機器取付高	機器の取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することができる。				
	2	調査機関	テレビ電波障害の調査は、（一社）日本CATV技術協会による。				1	施工方式	・ 高圧 ・ 低圧 ・ 弱電 標識シートは2倍長以上重ね合わせとする。					給 水	・ 水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 ・ 一般配管用ステンレス鋼管		JWWA K 116 JIS G 3448	電 力		取引用計器	測 点		取 付 高 (mm)		
	3	調査内容	・ 事前調査 ・ 中間調査 ・ 事後調査				2	標識シート	・ 高圧 ・ 低圧 ・ 弱電 標識シートは2倍長以上重ね合わせとする。					冷 温 水	・ 一般配管用ステンレス鋼管 ・ 配管用炭素鋼鋼管 ・ 架橋ポリエチレン管 （フナコイルユニット機器接続部のみ）		JIS G 3448 JIS G 3452（白） JIS K 6769	電 力		引込開閉器盤	地 上～窓中心		1,800～2,000		
							3	埋設標	標準図（電力75）により設置する。								JIS G 3452（白） JIS K 6769			分電盤	床 上～中 心		1,800～2,200		
15 防災設備	A	火災報知設備等	・ 自動火災報知設備 ・ 非常警報設備 ・ 漏電火災警報器 ・ 火災通報装置 ・ 自動閉鎖装置 ・ 住宅用火災警報器			19 空調設備・換気設備	4	ハンドホール	ブロックハンドホールとする。			9 フレキシブルジョイント	冷温水管の空気抜き	蒸気給気	一般配管用ステンレス鋼管		JIS G 3448	10 誘導灯等	誘導灯の種類	・ 避難口 ・ 通路 ・ 客席					
	1	種別	・ P型1級 ・ P型2級 ・ R形 ・ 単独形 ・ 複合形 （ ） 回線				5	地中埋設深さ	・ GL-600mm（ ） ・ GL-300mm（ ） 舗装のある場合は、路盤下より上記の深さとする。 埋設深さは、地表面又は路盤下より配管上端までとする。					油	・ 配管用炭素鋼鋼管 ・ ポリエチレン被覆鋼管		JIS G 3452（黒） JIS G 3469			2	誘導標識	・ 避難口 ・ 通路 誘導標識は所轄の消防署と協議の上、取付とする。			
	2	受信機	・ P型1級 ・ P型2級 ・ R形 ・ 単独形 ・ 複合形 （ ） 回線				6	支線	支線のある場合は支線ガードを設置する。					蒸気還管	圧力配管用炭素鋼鋼管		JIS G 3454 STGP370黒Sch40			3	ガス遮断弁	・ 本工事 ・ 別途工事			
	3	副受信機	（ ） 窓				7	埋戻し土	地中配管の上下50mmを砂又は良質土にて保護を行う。 良質土は、根切り土中の良質土を使用する。					冷 媒	断熱材被覆鋼管		JCDA 0009			4	ガス漏れ警報設備	・ 警報器は別途 ・ LPガス ・ 都市ガス			
	4	発信器、ベルランプ	・ 単独設置 ・ 総合盤 ・ 消火栓ボックスに組込				B	屋外機器	・ 蛍光灯 ・ LED灯 ・ 分電盤 ・ 端子盤 ・ コンセント ・ スピーカ ・ 時計 ・					ドレン	・ 配管用炭素鋼鋼管 ・ 硬質ポリ塩化ビニル管		JIS G 3452（白） JIS K 6741			5	警報方式	・ 現地警報 ・ 現地警報及び中央警報 ・ 遮断弁連動			
	5	消火ポンプ起動	・ 発信器連動 ・ 起動押しボタン方式 ・ 消火栓閉閉レバー連動（リミットスイッチ）				1	機器	・ 蛍光灯 ・ LED灯 ・ 分電盤 ・ 端子盤 ・ コンセント ・ スピーカ ・ 時計 ・											6	警報器電源	・ AC100V ・ DC 24V			
	6	非常警報装置	・ 複合装置 ・ 一体形 ・ 単独設置				2	外灯区分閉閉器	配線用遮断器（トリップ 機構無し）をホ ール内部に設置する。											7	受信機	・ 単独 ・ 火報受信機などー一体			
	7	予備品等	標準仕様書によるほか下記による 警戒区域図（透明ケースに収納）				3	ポール基礎	・ 設計図による ・ 標準図による ・ 埋込式 ・ ベースプレート式											8	ガス遮断弁	・ 本工事 ・ 別途工事			
	B	誘導灯等	・ 避難口 ・ 通路 ・ 客席				1	1	総合調整	装置全体の施工完了時に、下記の総合調整を行う。 ・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の測定 ・ 室内気流及びじんあいの測定 ・ 騒音の測定 ・ 飲料水の水质の測定 * 一般飲料水適否検査 （一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩素イオン、有機酸（TOC）、pH値、味、臭気、色度、濁度の10項目を含むものとする） ・ 水道法施行規則による水質検査										9	警報方式	・ 現地警報 ・ 現地警報及び中央警報 ・ 遮断弁連動			
	1	誘導灯の種類	・ 避難口 ・ 通路 ・ 客席				2	2	図形表示	機器類は、図示する形状及び配管などの取り出し位置により、特定製造者の製品を指示、限定しない。										10	誘導標識	・ 避難口 ・ 通路 誘導標識は所轄の消防署と協議の上、取付とする。			
2	誘導標識	・ 避難口 ・ 通路 ・ 客席			3	3	電気容量及び機器能力表示	原則として、電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は図面に記載されている数値以下、機器類の能力及び容量等は表示された数値以上とする。							11	ガス漏れ警報設備	・ 警報器は別途 ・ LPガス ・ 都市ガス								
C	ガス漏れ警報設備	・ 警報器は別途 ・ LPガス ・ 都市ガス			4	4	保温	（1）管（継手及び弁類を含む。）の保温は下記の部分を除きグラスウール保温材によるものとする。 施工順序は標準仕様書による。 ①給水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材による。 ②屋内露出排水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材とし、屋外露出排水立管は塗装のみとする。 （2）一般ダクトの保温はグラスウール保温材による。 （3）機器の保温はグラスウール保温材による。 （4）次の部分の保温は屋外露出仕様とする。 ・ ビロティ、渡り廊下等外気に接する配管及びダクト ・ ポンプ室内の配管 ・ 厨房内の配管 ・ 共同構内の配管 （5）冷媒管に断熱被覆鋼管を使用した場合の外装材下記による。 ①樹脂製 ・ 溶融亜鉛めっき製 ・ ステンレス鋼板製 （6）全熱交換ユニットより外気側のダクト ・ 断熱する ・ 断熱しない （7）合成樹脂製カバー * 1（シートタイプ） ・ 2（ジャケットタイプ）							12	吹出口・吸込口	枠及びスリットの材質はアルミニウム製とする。 着色 ・ する ・ しない								
1	警報対象	・ 警報器は別途 ・ LPガス ・ 都市ガス			5	5	支持金物、固定金物	（1）ポンプ及び屋外設置機器、ビット内のアンカーボルト、ナットはステンレス製（SUS304）とする。 （2）屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等は、ステンレス製（SUS304）、又は溶融亜鉛めっき仕上げ（2種35）とする。							13	点検口	サブライチャンパー、リターンチャンパー等には点検口（450×600）を取付ける。								
2	警報方式	・ 現地警報 ・ 現地警報及び中央警報 ・ 遮断弁連動			6	6	はつり工事	既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドカッターによる。							14	チャンパー	外壁に面するガラリに設けるチャンパーには有効なドレン装置を設置すること。								
3	警報器電源	・ AC100V ・ DC 24V			7	7	補修	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							15	予備フィルター	・ 図記による ・ フィルター装着枚数の100％ ただし、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルを除く。								
4	受信機	・ 単独 ・ 火報受信機などー一体			8	8	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							16	ばい煙測定口	煙道内の排気流速が安定している直管部分に80φのものを取付けること。								
5	ガス遮断弁	・ 本工事 ・ 別途工事			9	9	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							17	屋外フード類	着色 ・ する ・ しない								
6	予備品等	標準仕様書によるほか下記による 警戒区域図（透明ケースに収納）			10	10	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							18	弁の耐圧	図記なき弁の耐圧は5Kとする。								
16 防犯設備	1	工事範囲	・ 配管 ・ 配線 ・ 機器取付			21 雷保護設備	1	1	総合調整	装置全体の施工完了時に、下記の総合調整を行う。 ・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の測定 ・ 室内気流及びじんあいの測定 ・ 騒音の測定 ・ 飲料水の水质の測定 * 一般飲料水適否検査 （一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩素イオン、有機酸（TOC）、pH値、味、臭気、色度、濁度の10項目を含むものとする） ・ 水道法施行規則による水質検査							19	フレキシブルジョイント	ステンレス製ベローズ形とする。						
	2	警戒方式	・ 監視カメラ ・ センサー ・ 別途機械警備				2	2	図形表示	機器類は、図示する形状及び配管などの取り出し位置により、特定製造者の製品を指示、限定しない。							20	冷温水管の空気抜き	空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き装置を設ける。						
	3	監視カメラ	・ カラー ・ 白黒 ・ 旋回装置 ・ モニタ装置 ・ 録画装置				3	3	電気容量及び機器能力表示	原則として、電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は図面に記載されている数値以下、機器類の能力及び容量等は表示された数値以上とする。							21	ダクト	（1）長方形ダクトの製作 ・ アングルフランジ工法 ・ コーナーボルト工法 （ ・ 共板フランジ ・ スライドオンフランジ） ただし、長辺1,500mmを超えるもの及び、最大静圧500Paを超えるものはアングル工法とする。 （2）円形ダクト ①亜鉛鉄板製（スパイラルダクト） ・ 硬質塩化ビニル製（VU管） （3）防火区画貫通部の施工 貫通する部分の前後150mm以上を1.6mmの鋼板製とする。						
							4	4	保温	（1）管（継手及び弁類を含む。）の保温は下記の部分を除きグラスウール保温材によるものとする。 施工順序は標準仕様書による。 ①給水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材による。 ②屋内露出排水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材とし、屋外露出排水立管は塗装のみとする。 （2）一般ダクトの保温はグラスウール保温材による。 （3）機器の保温はグラスウール保温材による。 （4）次の部分の保温は屋外露出仕様とする。 ・ ビロティ、渡り廊下等外気に接する配管及びダクト ・ ポンプ室内の配管 ・ 厨房内の配管 ・ 共同構内の配管 （5）冷媒管に断熱被覆鋼管を使用した場合の外装材下記による。 ①樹脂製 ・ 溶融亜鉛めっき製 ・ ステンレス鋼板製 （6）全熱交換ユニットより外気側のダクト ・ 断熱する ・ 断熱しない （7）合成樹脂製カバー * 1（シートタイプ） ・ 2（ジャケットタイプ）							22	吹出口・吸込口	枠及びスリットの材質はアルミニウム製とする。 着色 ・ する ・ しない						
17 雷保護設備	1	受雷部システム	・ 突針 ・ 水平導体 ・ メッシュ導体 ・ 棟上げ導体			22 雷保護設備	5	5	支持金物、固定金物	（1）ポンプ及び屋外設置機器、ビット内のアンカーボルト、ナットはステンレス製（SUS304）とする。 （2）屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等は、ステンレス製（SUS304）、又は溶融亜鉛めっき仕上げ（2種35）とする。							23	点検口	サブライチャンパー、リターンチャンパー等には点検口（450×600）を取付ける。						
	2	引下導線システム	・ 引下げ導線 ・ 建築構造体利用				6	6	はつり工事	既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドカッターによる。							24	チャンパー	外壁に面するガラリに設けるチャンパーには有効なドレン装置を設置すること。						
	3	接地システム	・ 板状接地極 ・ 垂直接地極 ・ 放射状接地極（水平接地極） ・ 環状接地極 ・ 網状接地極 ・ 構造体利用接地極				7	7	補修	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							25	予備フィルター	・ 図記による ・ フィルター装着枚数の100％ ただし、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルを除く。						
	4	保護レベル	・ I ・ II ・ III ・ IV				8	8	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							26	ばい煙測定口	煙道内の排気流速が安定している直管部分に80φのものを取付けること。						
	5	大地抵抗率の測定	工事着手時に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。				9	9	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							27	屋外フード類	着色 ・ する ・ しない						
20 その他	1	機器取付高	機器の取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することができる。			23 雷保護設備	1	1	総合調整	装置全体の施工完了時に、下記の総合調整を行う。 ・ 風量調整 ・ 水量調整 ・ 室内外空気の温湿度の測定 ・ 室内気流及びじんあいの測定 ・ 騒音の測定 ・ 飲料水の水质の測定 * 一般飲料水適否検査 （一般細菌、大腸菌、硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素、塩素イオン、有機酸（TOC）、pH値、味、臭気、色度、濁度の10項目を含むものとする） ・ 水道法施行規則による水質検査							29	フレキシブルジョイント	ステンレス製ベローズ形とする。						
	2	警戒方式	・ 監視カメラ ・ センサー ・ 別途機械警備				2	2	図形表示	機器類は、図示する形状及び配管などの取り出し位置により、特定製造者の製品を指示、限定しない。							30	冷温水管の空気抜き	空気溜りを生ずると思われる配管箇所には、必要に応じて操作の容易な位置に空気抜き装置を設ける。						
	3	監視カメラ	・ カラー ・ 白黒 ・ 旋回装置 ・ モニタ装置 ・ 録画装置				3	3	電気容量及び機器能力表示	原則として、電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は図面に記載されている数値以下、機器類の能力及び容量等は表示された数値以上とする。							31	ダクト	（1）長方形ダクトの製作 ・ アングルフランジ工法 ・ コーナーボルト工法 （ ・ 共板フランジ ・ スライドオンフランジ） ただし、長辺1,500mmを超えるもの及び、最大静圧500Paを超えるものはアングル工法とする。 （2）円形ダクト ①亜鉛鉄板製（スパイラルダクト） ・ 硬質塩化ビニル製（VU管） （3）防火区画貫通部の施工 貫通する部分の前後150mm以上を1.6mmの鋼板製とする。						
							4	4	保温	（1）管（継手及び弁類を含む。）の保温は下記の部分を除きグラスウール保温材によるものとする。 施工順序は標準仕様書による。 ①給水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材による。 ②屋内露出排水管の保温材はポリスチレンフォーム保温材とし、屋外露出排水立管は塗装のみとする。 （2）一般ダクトの保温はグラスウール保温材による。 （3）機器の保温はグラスウール保温材による。 （4）次の部分の保温は屋外露出仕様とする。 ・ ビロティ、渡り廊下等外気に接する配管及びダクト ・ ポンプ室内の配管 ・ 厨房内の配管 ・ 共同構内の配管 （5）冷媒管に断熱被覆鋼管を使用した場合の外装材下記による。 ①樹脂製 ・ 溶融亜鉛めっき製 ・ ステンレス鋼板製 （6）全熱交換ユニットより外気側のダクト ・ 断熱する ・ 断熱しない （7）合成樹脂製カバー * 1（シートタイプ） ・ 2（ジャケットタイプ）							32	吹出口・吸込口	枠及びスリットの材質はアルミニウム製とする。 着色 ・ する ・ しない						
1	機器取付高	機器の取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することができる。			5	5	支持金物、固定金物	（1）ポンプ及び屋外設置機器、ビット内のアンカーボルト、ナットはステンレス製（SUS304）とする。 （2）屋外及びビット内の配管、ダクトに使用する支持金物等は、ステンレス製（SUS304）、又は溶融亜鉛めっき仕上げ（2種35）とする。							33	点検口	サブライチャンパー、リターンチャンパー等には点検口（450×600）を取付ける。								
2	警戒方式	・ 監視カメラ ・ センサー ・ 別途機械警備			6	6	はつり工事	既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、ダイヤモンドカッターによる。							34	チャンパー	外壁に面するガラリに設けるチャンパーには有効なドレン装置を設置すること。								
3	監視カメラ	・ カラー ・ 白黒 ・ 旋回装置 ・ モニタ装置 ・ 録画装置			7	7	補修	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							35	予備フィルター	・ 図記による ・ フィルター装着枚数の100％ ただし、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルを除く。								
4	保護レベル	・ I ・ II ・ III ・ IV			8	8	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							36	ばい煙測定口	煙道内の排気流速が安定している直管部分に80φのものを取付けること。								
5	大地抵抗率の測定	工事着手時に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。			9	9	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							37	屋外フード類	着色 ・ する ・ しない								
6	機器取付高	機器の取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することができる。			10	10	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							38	弁の耐圧	図記なき弁の耐圧は5Kとする。								
7	警戒方式	・ 監視カメラ ・ センサー ・ 別途機械警備			11	11	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							39	チャンパー	外壁に面するガラリに設けるチャンパーには有効なドレン装置を設置すること。								
8	監視カメラ	・ カラー ・ 白黒 ・ 旋回装置 ・ モニタ装置 ・ 録画装置			12	12	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							40	予備フィルター	・ 図記による ・ フィルター装着枚数の100％ ただし、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルを除く。								
9	保護レベル	・ I ・ II ・ III ・ IV			13	13	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							41	ばい煙測定口	煙道内の排気流速が安定している直管部分に80φのものを取付けること。								
10	大地抵抗率の測定	工事着手時に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。			14	14	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							42	屋外フード類	着色 ・ する ・ しない								
11	機器取付高	機器の取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することができる。			15	15	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							43	弁の耐圧	図記なき弁の耐圧は5Kとする。								
12	警戒方式	・ 監視カメラ ・ センサー ・ 別途機械警備			16	16	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							44	チャンパー	外壁に面するガラリに設けるチャンパーには有効なドレン装置を設置すること。								
13	監視カメラ	・ カラー ・ 白黒 ・ 旋回装置 ・ モニタ装置 ・ 録画装置			17	17	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							45	予備フィルター	・ 図記による ・ フィルター装着枚数の100％ ただし、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルを除く。								
14	保護レベル	・ I ・ II ・ III ・ IV			18	18	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							46	ばい煙測定口	煙道内の排気流速が安定している直管部分に80φのものを取付けること。								
15	大地抵抗率の測定	工事着手時に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。			19	19	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							47	屋外フード類	着色 ・ する ・ しない								
16	機器取付高	機器の取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することができる。			20	20	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							48	弁の耐圧	図記なき弁の耐圧は5Kとする。								
17	警戒方式	・ 監視カメラ ・ センサー ・ 別途機械警備			21	21	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							49	チャンパー	外壁に面するガラリに設けるチャンパーには有効なドレン装置を設置すること。								
18	監視カメラ	・ カラー ・ 白黒 ・ 旋回装置 ・ モニタ装置 ・ 録画装置			22	22	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							50	予備フィルター	・ 図記による ・ フィルター装着枚数の100％ ただし、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルを除く。								
19	保護レベル	・ I ・ II ・ III ・ IV			23	23	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							51	ばい煙測定口	煙道内の排気流速が安定している直管部分に80φのものを取付けること。								
20	大地抵抗率の測定	工事着手時に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。			24	24	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							52	屋外フード類	着色 ・ する ・ しない								
21	機器取付高	機器の取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することができる。			25	25	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							53	弁の耐圧	図記なき弁の耐圧は5Kとする。								
22	警戒方式	・ 監視カメラ ・ センサー ・ 別途機械警備			26	26	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							54	チャンパー	外壁に面するガラリに設けるチャンパーには有効なドレン装置を設置すること。								
23	監視カメラ	・ カラー ・ 白黒 ・ 旋回装置 ・ モニタ装置 ・ 録画装置			27	27	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							55	予備フィルター	・ 図記による ・ フィルター装着枚数の100％ ただし、ルームエアコン、パッケージ形マルチ屋内機、カセット形全熱交換器、カセット形ファンコイルを除く。								
24	保護レベル	・ I ・ II ・ III ・ IV			28	28	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							56	ばい煙測定口	煙道内の排気流速が安定している直管部分に80φのものを取付けること。								
25	大地抵抗率の測定	工事着手時に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。			29	29	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							57	屋外フード類	着色 ・ する ・ しない								
26	機器取付高	機器の取付高は、下表を標準とする。ただし、監督員の指示により変更することができる。			30	30	雷保護設備	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既存にならい補修する。							58	弁の耐圧	図記なき弁の耐圧は5Kとする。								
27	警戒方式</																								